

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	広域的な自治体間交流・運営の推進				予算施策コード	sm10	
担当部局名	総務部	行財政改革局	行革分権課	評価責任者	課長 加藤 道和	連絡先	3221

## 1 施策の内容

施策の目標	地方自治を取り巻く諸課題に対し、全国や中四国の各県知事が共通認識を持ち、協調・連携体制の強化を図りながら、県民の公共の福祉の向上に繋がる施策・制度の実現を目指す。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆全国知事会 例年、夏と冬の定例会議を開催するほか、地方自治を取り巻く諸課題に対し時機を失することなく対応するため、臨時会議やプロジェクトチーム会議を開催し、必要に応じて、国に対し緊急提言・緊急要望などを行っている。</li> <li>◆四国知事会 毎年1回定例会議を開催。四国を取り巻く諸課題の解決に向け、国に対し提言活動を行っているほか、会議での議論を踏まえて4県での協調・連携に資する施策(四国はひとつ推進事業等)の事業化を図っている。</li> <li>◆県際交流事業 毎年1回中四国サミットを開催し、中四国各県との有機的な連携強化を図っている。</li> </ul>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A	全国知事会等における国等への要請回数					B	四国4県連携施策数				
選択理由	地方自治を取り巻く諸課題を解決するための有効な手段であるため。					選択理由	四国4県の交流・連携の進展状況を示す端的な指標であるため。				
算定方法	国に対する緊急提言・アピール等の実施回数					算定方法	4県の協調・連携により実施している施策数				
成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	回			回			千円					
元年度	45	78	173.3%	50	31	62.0%	13,860			13,860		10,210
2年度	45	111	246.7%	50	32	64.0%	13,867			13,867	12,391	10,150
3年度	45	102	226.7%	50	29	58.0%	13,867			13,867	12,317	9,075
4年度 目標値							13,828			13,828		
最終目標	-											

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	政策提案や緊急アピール等は、国が示した方針などその時々諸課題に対応するため適宜実施しており、全都道府県又は四国4県が協調・連携して行うことにより、国に対する影響力は、本県が単独で行うよりも強力なものとなる。				
高い							
成果指標A		説明	地方分権の進展に伴い、地方自治を取り巻く諸課題は今後ますます複雑化・多様化するものと予想され、各都道府県知事が一堂に会し、意見交換を行うことが一層重要となっている。				
成果動向	順調・向上		指標の性質上、最終目標は設定しない。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	住民ニーズが高度化・複雑化し、また都道府県の区域を越えた行政課題が多く発生している一方、各県とも極めて厳しい財政運営を余儀なくされている状況であり、4県が有する行政資源を相互補完的に有効活用する方策の検討など、他県との連携の必要性が一層増している。				
成果動向	順調・向上		指標の性質上、最終目標は設定しない。				
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能	

今後予測される環境変化	地方分権の進展、道州制議論の活発化、人口の減少・少子高齢化の急速な進行、自然災害等の防災・減災対策、住民ニーズの多様化・高度化など地方自治体をとりまく環境は大きく変化してきており、本県だけでは対処できないような課題が年々増加している。このため、広域的な連携の必要性が高まっており、全国知事会や四国知事会、中四国サミットで都道府県知事が一堂に会し、共通の課題について意見交換を行うことがますます重要となっている。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>地方自治を取り巻く諸課題は、今後の地方分権の進展に伴ってますます複雑化するものと予想され、全国知事会、四国知事会、中四国サミットにおいて各都道府県知事が一堂に会し、共通の課題について意見交換を行うことは有意義であり、今後も継続する必要がある。</p> <p>また、知事会の運営経費については、事務局体制の見直しやWEB会議の一層の活用等により、コスト削減に繋がる可能性がある。</p> <p>4県連携推進費については、四国連携の象徴であり、四国の総合力の向上や効率的対応が期待できることから、今年度と同額の事業枠15,000千円を確保していく必要がある。今後の地方分権の推進や道州制の動き等も踏まえながら、より強い連携のあり方などを再検討する必要性が生じる可能性がある。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				sm10	広域的な自治体間交流・運営の推進										
1 知事会議運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6	6	6	6	予 算	事業費計	10,110	10,117	10,117	10,078	評 価	政策提案や緊急アピール等は、国が示した方針などその時々 の諸課題に対応するため適宜実施しており、全都道府県又は 四国4県が協調・連携して行うことにより、国に対する影響力 は、本県が単独で行うよりも強力なものとなる。							
活動	+	70-	知事会議(本会議の開催回数)	回	実績	6	5		5	国費												
					達成率	100.00%	83.33%		83.33%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	45	45	45	45	決 算	事業費計	10,110	10,117	10,117	10,078									
成果	+	70-	要請活動の実施回数	回	実績	78	111		102	国費												
					達成率	173.33%	246.67%		226.67%	県費	9,835	9,039	9,277									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人 役 人 件 費	事業費計	9,835	9,039	9,277						方向1	このまま継続			
					実績					国費								方向2				
					達成率	-	-		-	その他								方向3				
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.9	0.9	0.9	地方自治を取り巻く諸課題は、今後の地方分権の進展に伴っ てますます複雑化するものと予想され、全国知事会等におい て各都道府県知事が一堂に会し、共通の課題について意見交 換を行うことは有意義であり、今後も継続する必要がある。									
	S22	予定・見込があれば記入	全国知事会、四国知事会及び中四国サミットの会議、中央折衝等に要する経費						人件費	6,126	6,090	5,445										
2 四国はひとつ推進費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度					成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	10	9	9	9	予 算	事業費計	3,750	3,750	3,750					3,750	評 価	住民ニーズが高度化・複雑化し、また都道府県の区域を越え た行政課題が多く発生している一方、各県とも極めて厳しい財 政運営を余儀なくされている状況であり、4県が有する行政資 源を相互補完的に有効活用する方策の検討など、他県との連 携の必要性が一層増している。			
活動	+	70-	連携推進費適用施策数	回	実績	8	9		9	国費												
					達成率	80.00%	100.00%		100.00%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	50	50	50	50	決 算	事業費計	3,750	3,750	3,750					3,750					
成果	+	70-	連携施策実施数	回	実績	31	32		29	国費												
					達成率	62.00%	64.00%		58.00%	県費	3,329	3,352					3,040					
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人 役 人 件 費	事業費計	3,329	3,352	3,040										方向1
					実績					国費				方向2								
					達成率	-	-		-	その他				方向3								
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.6	0.6	0.6	①四国連携の象徴であり、四国の総合力の向上や効率的対応が期 待できるこの4県連携推進費については、令和4年度も今年度と同額 の事業枠15,000千円を確保していく必要がある。 ②今後の地方分権の推進や道州制の動き等も踏まえながら、より強 い連携のあり方などを再検討する必要がある。									
	H14	予定・見込があれば記入	「四国はひとつ」の理念のもと、4県が一体として取り組むことにより、四国の総合力の向上や効率的対応が期待できる連携施策について、機動的かつ柔軟に実施することができるよう創設した特別の予算措置制度。						人件費	4,084	4,060	3,630										